

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月10日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 エリアリンク株式会社

【英訳名】 Arealink Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 尚 道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 03 - 5577 - 9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 大 滝 保 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 03 - 5577 - 9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 大 滝 保 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第18期 第1四半期累計期間	第19期 第1四半期累計期間	第18期
	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	2,299,706	3,392,067	10,124,488
経常利益 (千円)	196,625	346,960	1,075,272
四半期(当期)純利益 (千円)	156,817	294,935	948,044
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	1,271	-	-
資本金 (千円)	5,568,222	5,568,222	5,568,222
発行済株式総数 (株)	1,257,630	1,257,630	1,257,630
純資産額 (千円)	10,144,446	11,231,831	10,935,361
総資産額 (千円)	17,419,489	20,561,173	18,612,961
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	127.74	240.25	772.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	54.6	58.8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無い
ため、記載しておりません。

3 第18期、第19期第1四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載
しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）におけるわが国経済は、景気回復のための各種政策や金融緩和政策に対する期待感から株価の上昇、また為替相場は円安傾向に進みました。ただし、明るい兆しが見られたものの実体経済への影響はこれからの段階であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、当社が属する不動産業界は、低金利や政府による経済対策の影響もあり、一部持ち直しの動きを見せてはいるものの、依然として不透明な状況が続いております。このような状況のもと、当社は不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスを主軸に展開いたしました。

この結果、売上高は3,392百万円（前年同四半期比47.5%増）、営業利益は354百万円（前年同四半期比55.1%増）、経常利益は346百万円（前年同四半期比76.5%増）、四半期純利益は294百万円（前年同四半期比88.1%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産運用サービス事業は、基幹事業であるストレージ事業において、地域を厳選したローラー営業による出店を行い、稼働室数を増加させ売上への貢献をしました。新規出店現場の稼働を早めるため、出店現場近隣の顧客に対して現場見学会の開催等の地域に密着した営業活動を行うとともに、既存現場は顧客からのアドバイスカードを基に、使い勝手の向上等を目的としてメンテナンスを継続的に行いました。またアセット事業においては、長期保有を目的とした収益不動産の取得を行った結果増収となり、ストック型ビジネスの収益基盤がより強固なものとなりました。この結果、売上高は2,502百万円（前年同四半期比10.9%増）、セグメント利益は447百万円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、当期中に売却するための区分店舗や事務所、居住用マンションを中心とした販売用不動産の取得を行い、売却も順調に推移しました。この結果、売上高は889百万円（前年同四半期比1,996.9%増）、セグメント利益は68百万円（前年同四半期比1,520.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ1,948百万円増加し、20,561百万円となりました。増減の主な内訳は、土地の増加1,749百万円、建物の増加841百万円、および現金及び預金の減少489百万円であります。

また、当第1四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ1,651百万円増加し、9,329百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金の増加1,270百万円、短期借入金の増加180百万円、およびその他の固定負債の増加103百万円であります。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ296百万円増加し、11,231百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加294百万円であります。これらの結果、自己資本比率は54.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,576,000
計	3,576,000

(注) 平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用する旨、決定しております。

当該株式分割に伴い、平成25年7月1日を効力発生日として発行可能株式総数を357,600,000株とする定款変更についても、併せて平成25年2月28日開催の取締役会及び平成25年3月29日付の第18回定時株主総会において決議しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,257,630	1,257,630	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	1,257,630	1,257,630		

(注) 平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用する旨、決定しております。

効力発生日までに新株予約権の行使等が行われず、発行済株式数の変動がなかったと仮定した場合、株式分割後の発行済株式数は、125,763,000株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		1,257,630		5,568,222		5,612,719

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,227,630	1,227,630	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,257,630		
総株主の議決権		1,227,630	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エリアリンク株式会社	東京都千代田区神田 小川町三丁目1番地	30,000		30,000	2.39
計		30,000		30,000	2.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,084,972	2,595,460
売掛金	155,729	162,233
完成工事未収入金	50,044	97,114
商品	458,858	441,521
販売用不動産	1,356,298	1,227,700
未成工事支出金	180	8,071
貯蔵品	1,181	1,642
その他	671,504	755,596
貸倒引当金	26,135	29,429
流動資産合計	5,752,633	5,259,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,082,481	8,017,726
減価償却累計額	1,418,527	1,511,951
減損損失累計額	83,526	83,526
建物(純額)	5,580,426	6,422,247
土地	3,759,735	5,509,622
その他	2,010,820	1,845,367
減価償却累計額	462,957	493,426
その他(純額)	1,547,862	1,351,941
有形固定資産合計	10,888,025	13,283,811
無形固定資産		
その他	102,888	93,784
無形固定資産合計	102,888	93,784
投資その他の資産		
その他	3,180,057	3,231,973
貸倒引当金	1,310,642	1,308,306
投資その他の資産合計	1,869,414	1,923,666
固定資産合計	12,860,328	15,301,263
資産合計	18,612,961	20,561,173

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,144	293,860
工事未払金	179,820	156,645
短期借入金	-	180,000
1年内返済予定の長期借入金	696,876	669,565
未払法人税等	24,633	37,255
その他	671,581	717,329
流動負債合計	1,780,057	2,054,656
固定負債		
長期借入金	4,730,451	6,000,680
資産除去債務	186,387	190,136
その他	980,703	1,083,868
固定負債合計	5,897,542	7,274,685
負債合計	7,677,600	9,329,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,676	305,612
利益剰余金合計	10,676	305,612
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	10,935,034	11,229,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327	1,861
評価・換算差額等合計	327	1,861
純資産合計	10,935,361	11,231,831
負債純資産合計	18,612,961	20,561,173

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,299,706	3,392,067
売上原価	1,725,769	2,616,374
売上総利益	573,937	775,693
販売費及び一般管理費	345,609	421,552
営業利益	228,327	354,140
営業外収益		
受取利息	711	13,015
貸倒引当金戻入額	1,800	2,248
受取遅延損害金	2,155	2,075
違約金収入	-	9,700
その他	1,237	2,727
営業外収益合計	5,904	29,766
営業外費用		
支払利息	32,182	35,073
その他	5,423	1,873
営業外費用合計	37,606	36,947
経常利益	196,625	346,960
特別利益		
固定資産売却益	9,760	-
特別利益合計	9,760	-
特別損失		
固定資産除却損	26,108	3,336
その他	-	670
特別損失合計	26,108	4,007
税引前四半期純利益	180,277	342,953
法人税、住民税及び事業税	1,648	29,667
法人税等調整額	21,811	18,350
法人税等合計	23,460	48,018
四半期純利益	156,817	294,935

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

前事業年度(平成24年12月31日)

当社は、平成23年2月25日、東京都千代田都税事務所より、当社が運営するレンタル収納スペースが事業所税の課税対象としての事業所に該当するとの判断により、平成19年12月期から平成21年12月期の3年間についての更正・決定等通知書を受領いたしました。

当社は、この更正処分は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、現在、裁判において当社の正当性を主張しております。

追徴税額は、60,080千円(附帯税含め74,136千円)であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号)に従い、平成23年12月期において「過年度損益修正損」として費用処理いたしました。

なお、平成22年12月期、平成23年12月期及び平成24年12月期についての影響額を試算した場合の見積り合計は約70,000千円となります。この影響額につきましては、上記理由により現時点では、会計処理を行っておりません。

当第1四半期会計期間(平成25年3月31日)

当社は、平成23年2月25日、東京都千代田都税事務所より、当社が運営するレンタル収納スペースが事業所税の課税対象としての事業所に該当するとの判断により、平成19年12月期から平成21年12月期の3年間についての更正・決定等通知書を受領いたしました。

当社は、この更正処分は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、現在、裁判において当社の正当性を主張しております。

追徴税額は、60,080千円(附帯税含め74,136千円)であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号)に従い、平成23年12月期において「過年度損益修正損」として費用処理いたしました。

なお、平成22年12月期、平成23年12月期、平成24年12月期及び平成25年12月期第1四半期累計期間についての影響額を試算した場合の見積り合計は約76,000千円となります。この影響額につきましては、上記理由により現時点では、会計処理を行っておりません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	171,184千円	142,445千円
のれんの償却額	12,339千円	3,965千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	10,500千円	
持分法を適用した場合の投資の金額	17,559千円	
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,271千円	

(注)関連会社でありましたハロー・テクノ株式会社は、前第2四半期会計期間において当社が保有する株式を全て売却したため、関連会社に該当しなくなりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,257,284	42,422	2,299,706		2,299,706
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,257,284	42,422	2,299,706		2,299,706
セグメント利益	366,809	4,235	371,044	142,717	228,327

(注) 1. セグメント利益の調整額 142,717千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,502,514	889,553	3,392,067		3,392,067
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,502,514	889,553	3,392,067		3,392,067
セグメント利益	447,576	68,613	516,189	162,048	354,140

(注) 1. セグメント利益の調整額 162,048千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	127円74銭	240円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	156,817	294,935
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	156,817	294,935
普通株式の期中平均株式数(株)	1,227,630	1,227,630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(追加情報)

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用する旨、決定しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所から平成19年11月27日に公表されました、「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、単元株式数を100株とする単元株制度を採用することにいたしました。また、東京証券取引所が有価証券上場規程第445条に定める望ましい投資単位の水準の内容を踏まえ、単元株制度の採用とあわせ、当社株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行うことといたしました。

2. 株式分割の方法

平成25年6月30日(当日は休日につき、実質的には平成25年6月28日)を基準日として、同日最終の株式名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,257,630株
今回の分割により増加した株式数	124,505,370株
株式分割後の発行済株式総数	125,763,000株
株式分割後の発行可能株式総数	357,600,000株

4. 株式分割の効力発生日

平成25年7月1日

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期累計期間および当第1四半期累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円28銭	2円40銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月9日

エリアリンク株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第19期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。